

5. 戦略の推進に向けて期待される各自の役割

■産・学・官・金に期待される役割

本戦略のもとに、前述した様々な困難な課題を乗り越え、四国の持続的な発展を図るためには、産・学・官・金が、相互に連携し、次の役割を果たしていくことが重要です。

◇産（産業界）に期待される主な役割

- ・新分野・新事業への積極的な挑戦
- ・国内、海外での販路の拡大
- ・企業経営を支える人材の積極的な育成
- ・技術開発や生産性向上に向けた積極的投資
- ・雇用の維持・創出、利益の還元
- ・社員・顧客・地域を大切にする経営の実践 等

◇学（大学等）に期待される主な役割

- ・民間では担うことができない高度な研究開発・技術開発、成果の産業界への移転
- ・産業界のニーズに即した産業人材の育成
- ・行政の産業振興施策との連携
- ・大学の競争力強化・国際化の推進 等

◇官（県・市町村・国の地方支分部局）に期待される主な役割

- ・産業界、大学等、金融機関と連携した産業振興施策の企画立案・実施 等

◇金（金融機関）に期待される主な役割

- ・企業等の挑戦を資金や情報面からバックアップ
- ・行政の産業振興施策との連携 等

■国に期待する役割

「4. 重点戦略プロジェクト」に掲げる各プロジェクトを加速するとともに、「3. 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等」に掲げる戦略等を推進するためには、国の後押しが重要です。

このため、国の成長戦略などの政策に反映していただきたい事項を「国に期待する役割」としてまとめました。

国には、自由度の高い交付金の創設、四国の産業競争力の強化に資する補助制度の拡充・新設等の財政支援の拡充や、四国の企業等の成長を後押しする規制緩和などを実現していただくことを期待します。特に、重点戦略プロジェクトについては、その加速に向けた重点的な支援を求めています。

なお、以下の項目は、4県等の意向や国の動向などを踏まえ、個別の要望項目としてまとめたものです。ここに記載する項目以外についても、状況や必要性などの変化に応じて、4県等で合意ができたものは、国に政策提言などを行っていきます。

戦略の基本的な考え方① 地域資源や技術を活かして競争力を強化する

◆グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興する

- 四国の紙関連産業等の高度化に向けて、イノベーションを促進する観点から、四国の大学や公設試験研究機関等の連携のもと、高機能紙・炭素繊維・セルロースナノファイバー等を活用した高機能素材の研究開発体制構築に向けた取り組みを支援すること

《高機能素材関連産業創出プロジェクト関連項目》

- 危機管理や地域活性化の観点から、基幹部品工場や研究開発拠点の立地分散を促進する支援制度の創設及び、立地を円滑にするための規制緩和の推進を図ること

◆四国の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進する

- 産業競争力強化に向けた産学官連携予算（人件費や研究費）の充実確保、研究成果の実用化・製品化までの承認等期間の短縮及び関係省庁の連携による支援強化を図ること

《「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト（徳島県）関連項目》

- LED素子の寿命に関する試験評価基準について日本で販売するLED照明への適用及び、寿命について一定の基準を満たすLED素子の奨励を図ること

《LEDバレイ徳島推進プロジェクト（徳島県）関連項目》

- 東京への一極集中が著しく、若者の就業率が高い情報通信産業をはじめとする「若者に魅力のある働く場」の地方における創出への支援の充実・強化を図ること

◆競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立する

- 機能性表示食品制度について、現行制度では機能性を表示できない四国の特徴ある製品（海洋深層水など）が制度を利用できるよう見直しを行うこと

《健康食品等の機能性表示推進プロジェクト関連項目》

- 新たな輸出機会の創出について

- ・科学的根拠に基づく検疫交渉による輸出環境の整備を図ること
- ・物流の効率化や高度化に取り組めるプラットフォームを構築し、民間事業者の意欲的な取り組みに対する支援体制を整備すること
- ・植物防疫所の人員増等の体制強化を図ること

《攻めの徳島農林水産業プロジェクト（徳島県）関連項目》

- 次世代施設園芸団地の整備促進及び当該団地等を核にした関連産業の集積促進のため、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」や「産地生産基盤パワーアップ事業」について、産地からの要望に対応できる予算枠を確保すること

《次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進プロジェクト（高知県）関連項目》

- CLTを活用した木材需要の創出に向け、国の新たなロードマップの着実な実施（先導的・実証的建築への継続支援及び建築支援の複数年にわたる事業への対応、設計者や施工者の育成、技術開発の推進・強化、CLT建築のコストダウンに向け、技術やノウハウの普及など）を図るとともに、政府機関の建築物にCLT等木材を活用すること。

《CLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト（高知県）関連項目》

○農林水産業の国際競争力を高めていくために、政府の対策が、実効性のある具体的な政策として着実かつ地方の隅々にまで行き届くものとなるようにすること

◆四国産品や観光資源を多くの人々を惹きつけるものに磨き上げる

○サイクリングによる海外からの誘客促進を国家的な取り組みとして推進するとともに、「訪日プロモーション地方連携事業」による旅行エージェント、マスメディア等の招請の支援や、「受入環境整備事業」によるサイクリングツアーの普及・販促に向けた環境整備などの支援を行うこと
《四国ならではの観光資源づくりプロジェクト関連項目》

○サイクリスト等の受入態勢の整備に向け、直轄国道における道路、施設等の整備及び、広域ルートの整備促進、海外プロモーションの支援などを行うこと

《自転車新文化の推進プロジェクト（愛媛県）関連項目》

○四国遍路の世界遺産登録に向け、総体で独自の価値を有する一連の文化財を保護する手法の実現及び一層の指導、助言等の支援を行うこと。また、暫定一覧表への追加記載を行うこと

《四国ならではの観光資源づくりプロジェクト関連項目》

○観光圏整備実施計画の認定を受けた地域に対して、地域独自のブランド戦略の実現に向けた事業予算の充実を図ること

戦略の基本的な考え方② 国内外の新たな市場を切り拓く

◆多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む

○貿易の円滑化に向けた交渉等について

- ・放射線検査証明書の添付など原発事故を踏まえた諸外国（特にアジア）における各種規制の早期撤廃要請等を継続して行うこと
- ・相手国側の検疫基準に関する最新の情報提供を行うこと
- ・輸出国の輸入検疫では、「国際基準」あるいは「日本の基準」を順守していれば通関できるよう、相手国と交渉すること

○検疫基準・規制等、農林水産物等の輸出規制の緩和に向け、東アジア各国に働きかけを強化すること。

《愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト（愛媛県）関連項目》

○訪日プロモーション地方連携事業の充実（旅行エージェントやマスメディア等の招請、海外の旅行博等への出展、海外での観光PR、海外向けPR素材作成等の事業等への支援の拡大）、MICE (Meeting, Incentivetour, Convention, Exhibition) 誘致の支援（国際会議の海外キーパーソン招請、海外での商談会参加、誘致訪問事業等への支援の拡大）及び、外国クルーズ客船誘致の支援（クルーズ客船の配船責任者等のキーパーソン招請、海外での商談会参加等への支援の拡大）を行うこと

《世界に発信「アートの香川」プロジェクト（香川県）関連項目》

○外国人観光客の地方への誘客促進に向け、「クール・ジャパン」における地方の魅力ある

- コンテンツの積極的活用及び、地方発の海外プロモーション活動等への支援を行うこと
- 東京オリンピック・パラリンピックの経済効果を全国に波及させるために、地方の声を事業に反映させること

戦略の基本的な考え方③ 産業の成長を支える人材を育成・確保する

◆四国の活力となる人材を呼び込む

- 地方への新しいひとの流れをつくるため、企業による地方拠点強化の動きの加速化に向け、産業界への更なる働きかけなどを行うこと
- プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費については、全額措置すること
- 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の一層の拡充、地方自治体の取組に対する十分な財政措置を講ずること。

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）

◆産業競争力を高める産業インフラ等の整備・利活用を促進する

- 高速交通ネットワークの整備促進について
 - ・四国の骨格を形成する高速交通ネットワーク「四国8の字ネットワーク」の早期整備を図ること
 - ・四国8の字ネットワークについては、港湾や空港などと連携した整備を促進するとともに、整備に必要な予算については、道路関係予算全体を拡大したうえで確保すること
 - ・災害時の緊急輸送路確保や高度医療施設への救急搬送など、道路の防災・減災面の役割を優先した評価手法を確立すること
- 魅力ある地方の創生またリダンダンシーの確保の観点から、四国の新幹線の整備計画格上げに向けての調査・研究など、抜本的な高速化が実現できるよう取り組むこと
- 地域公共交通の維持・活性化について
 - ・内航フェリーの航路維持のための支援制度を創設すること
 - ・地方バス路線及び離島航路の確保・維持のための地方の実情に即した補助のあり方の見直しなどを行うこと
 - ・JR四国及び第三セクター鉄道の経営安定化のための支援の拡充を行うこと
 - ・DMVの早期実用化や普及に向けた環境整備をすること

◆四国の中小企業・小規模企業、地場産業の経営の安定化や新たな挑戦を促すサポート環境を整える

- 地方の競争力強化策として、設備投資支援策や創業・第二創業支援、海外の販路開拓支援、エネルギーコスト対策、経営改善や金融支援など、中小企業・小規模企業に重点を置いたきめ細かな支援を行うこと

◆その他、四国の産業競争力強化のために国に期待する役割

- 津波に対応するための企業の生産設備移転投資など、防災・減災を目的とした企業の設備投資に対する税制優遇措置を導入すること
- 法人税改革に伴う地方法人課税の見直しについて、今後、法人税制をめぐる諸課題を検討する中で、外形標準課税の適用対象法人のあり方等について検討を行う際には、地域経済への影響も踏まえて、引き続き、中小法人への適用については慎重に検討すること
- 地域に関連する施策の国と地方の役割分担について
 - ・国が直接交付する地域経済に関する補助金等については、国と地方の適切な役割分担のもと、国として本来果たすべきものに限定すること
 - ・国が行う地域に関連する施策の実施に当たっては、事前の情報提供、実施段階での協議など地方との連携強化を図ること

四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて

- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された「2060年に1億人程度の人口を維持する」という中長期展望の実現に向け、大都市圏から地方への企業等の誘導や四国の大学の機能強化と定員増など、人口の東京一極集中を是正するための政策や、若者の早期結婚・出産を奨励する社会風土の醸成や子育て世帯への経済的支援の拡充など、出生率の大幅向上に向けた政策を強力に推進すること

6 戦略の進捗管理・バージョンアップ

本戦略をさらに実効性のあるものとしていくために、その進捗状況を適切に管理し、社会経済情勢の変化なども加味しながら、毎年度、見直しを行っていきます。

本戦略の進捗管理については、基本的には、各県等において点検し、協議会に報告、その報告内容を協議会で検討していくことになります。

特に、「重点戦略プロジェクト」のうち、本戦略独自の「連携プロジェクト」については、本戦略の要となることから、本協議会において、その進め方や手順、人的・財政的支援の投入量などが適切かつ効果的であったかをきめ細かく点検していきます。

こうしたことを通じて、「連携プロジェクト」の改善や新たな課題に対応する新規のプロジェクトの追加も含め、本戦略をより実効性の高いものへと適宜、バージョンアップしていきます。